

平成 21 年度（2009 年度） 第 2 回 運営委員会記録

豊中市教育センター

日 時 平成 22 年（2010 年）2 月 9 日（火） 15 時～16 時 30 分  
会 場 豊中市教育センター 研修室  
出席者 若菜委員長 青柳副委員長 角井委員 青木委員 景山委員 佐渡委員  
藤原委員 檜原委員 高祖委員 生駒委員 北尾委員 津田委員  
井坂委員 越桐委員 三上委員  
十河所長 大屋副所長 井角係長 成瀬係長 佐藤係長  
欠席者 杉本委員  
進 行 佐藤係長  
傍聴者 なし

（資料確認）

1、開会の挨拶

2、案件

（1）本年度の事業中間報告

- ・ 教育センターの利用状況
- ・ 教育センターの予算について

（研究・研修係）

- ・ 特徴的な研修について（夏期教職員研修会、演劇ワークショップ研修）
- ・ 今後の課題について（若手教員育成、10年以上の教員対象研修、中核市）

（養護教育係）

- ・ 障害児教育連続研修について
- ・ 障害児教育研修会について

（情報・科学教育係）

- ・ クリスマスレクチャーについて
- ・ ICT 環境整備事業
- ・ サイエンスクラブフェスティバル、親子理科講座について
- ・ サイエンスカフェについて

（教育相談係）

- ・ 課題克服のための 3 点について（初期対応、適切な支援、職員の資質向上）
- ・ 相談件数の増加について

- ・ 冊子を用いた教育相談研修について

#### 質疑・意見

- ・本日配布の資料(豊中市教育センター・大阪府教育センターの研修参加状況)について、府教センターの開催講座数は増加にあるものの、参加者が減少しているのは、どこに原因があるのか。研修内容が先生方のニーズに合っていない、PR不足といった開催者側の問題なのか、それとも研修に出ることができないという現場の忙しさの問題なのか。新しい教育課程の中で、先生方は忙しく過ぎており、午後の自習体制を組む必要もあり、現場を離れにくい状況があるため、府教センター(あびこ)まで出向くのは難しい。時間的な問題である。

研修内容については、様々な内容があり工夫してもらっていると思う。ただ、一つ一つの研修への参加状況については、寂しいものがある。一方、学校の中でも研修の回覧がまわってくるが、その一つひとつをじっくり眺めている時間もないという現実がある。以前は水曜日が研修の日と位置付けたことがあった。しかし、今ではその水曜日でさえ、授業をしている現状である。

ニーズに応えながら、いろいろな研修のあり方を考える必要はある。

人が集まらない研修については、存続自体を考えればよいのではないか。
- ・学校が忙しすぎる。校内研修、市の研修、府の研修、外部実施の研修等で先生たちも選択を迫られており、一つあたりの研修参加が少なくなるのは仕方がない。
- ・理科の研修については、長期研修等充実しているが、教科によっては、研修がないものがある。社会科では歴史的文化遺産など、地域の教材を活用していける研修をして、一部の先生が研究してきたことが継続できるようにしてほしい。)参加者の少ない研修でも、先生の選択としてあるのなら、残していてももらいたい。
- ・公立幼稚園は、教諭が数名しかおらず、園の仕事をしながら研修に参加するのは難しい。従って、例えば連続研修があれば5回のうち園内の調整によって交代で参加者を出している。研修の数が減れば余計に参加しにくくなる。特別支援教育等先生方の関心の高い研修はある。

また、園の行事等も考慮した研修日の設定にしてもらいたい。
- ・授業の内容に関わる研修については、充実してきている。ただ、子どもたちには、朝学校へ登校し、家庭に帰宅するまでの授業時間の6コマ以外の時間も大切である。若い先生にとっては、休み時間、昼食時間、掃除の時間など、このときの子どもたちの様子をしっかりと見守り、支援の必要な子どもと一緒にどう過ごすか等学んだり、活動の過程を知って指導にいかしていったりすることが大切なのに、それを教えてくれるところが少ない。このような研修が必要ではないか。
- ・講座の数を減らすと、参加しにくい状況が余計に生まれるというのは分かるが、財政面からも精選が必要である。主催者側は参加人数だけで考えるのではなく、現代の教育ニーズに合わせることや、長期的なビジョンが必要である。講師の人選も大切である。

- ・大学でも同じである。なかなか人を集めることは難しい。  
先生たちの間で、ICT 機器は活用されてきている。  
ICT を活用された授業は増えつつある。そこで提案だが、ネットワーク配信を用いて、リアルタイムに研修を受けられるようにすることや、またその映像をデータとして蓄積し、後から見るようなことができるのではないか。  
小さな端末から映像を外へ自由に発信できる時代である。わざわざ出かけて行かなくても良い研修もあるのではないだろうか。(著作権、運用面等の課題はある)

### 3 教育相談の現状と課題

- ・7階の相談件数が増加し、さらに、長期化している傾向もあり、新しいケースを継続的に受けることができなくなる。  
案としては、一定の期間を設け、それを過ぎれば打ち切れればよいという意見もいただいた。しかし、昨今のケースでは、保護者自身が不安に思われることが多く、センターがつながりを切れればどうなるかということも気になる。ここは公的な相談機関だという認識に立つならば、新規の対応も必要で、広く公平に受け付けることも大切であるし、方向性を探りにくい。  
現在、行革プランとしてサタデー相談を検討している。利用状況を鑑み、来年度は毎週から隔週に実施回数を変更したい。
- ・長期化のケースでは、中身の点検が必要ではないか。例えば、専門家を交えて検討会を別途開くのはどうだろうか。その中で、内容の仕分け作業的なことをしていくべきである。ケースバイケースだが、方向転換も必要である。3年は、長すぎると思う。年度末、ドクターの相談枠を増やし、方向性を相談する。ケースの見立てを改めて検討しているところである。
- ・教師や授業への苦情・要望については、カウンセラーだけで対応するのか。教育センターが対応する問題ではない。除外すべきである。役割や専門性をはっきりさせた方がよい。  
教育センターだけが窓口ではない。教育委員会の中で、いろいろな部署に窓口がある。教育センターの総合窓口は電話番号も他の相談とは分けていて、別の対応をしている。電話の内容によって学校や補導センターにつないでいる。
- ・コーディネーター研修(養護)は、悉皆として位置付けられ続けてきたが、そろそろ隔年実施でもよいのではないか。
- ・中核市については、分権として任用権が各地域にうつる。一部には手を挙げている市町もあり、豊中市としても将来的な動きを見据えた対応が望まれる。

### 3、閉会の挨拶